

石井町総合戦略評価シート

(評価対象年度：令和元年度)

作成者：石井町財政課

【評価シートについて】

○この評価シートは、令和2年2月に策定した石井町総合戦略に位置づけられた施策について、K P I 等により評価・検証し、必要に応じた総合戦略の改定を実施するために作成したものです。

○R 1 取組内容と進捗状況・課題欄には、主な取組の成果や課題等を記入しています。

○今後の取組方針欄には、令和元年度の実績見込み、令和2年度以降の施策の取組方針を記入しています。

○自己評価欄は、R 1 取組内容と進捗状況により、令和元年度における施策の担当課における自己評価を記入しています。

自己評価の基準	A：事業内容は適切である B：事業内容は適切だが、課題が少しあり、事業の一部見直しが必要 C：課題が多く、事業やK P I の大幅な見直しが必要 D：事業の休・廃止を含めた検討が必要	全体評価	施策数：45項目 A評価：29項目 B評価：16項目
---------	--	------	----------------------------------

○KPIについては実績値（R 1）により目標数値の達成度を評価しています。

数値目標の評価基準	◎：数値目標を超える成果があった ○：数値目標を概ね達成できた △：目標には達しなかったものの成果はあった ×：まったく目標に達しなかった —：その他	全体評価	K P I 数：49項目 ◎：17項目 ○：12項目 △：20項目
-----------	---	------	--

【基本目標１】子どもを産み育てやすい環境と移住・定住の促進

番号	数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値	数値目標の達成度	担当課
		H27	H28	H29	H30	R1			
1	子育てしやすいまちだと思ふ人の割合 81.8%（H26）→85%（R1）				84.3%		84.3% （H30）	○	子育て
2	転入者-転出者の数 -51人（H26）→90人（H27～R1累計）	-6人	-9人	58人	3人	37人	83人 （H27～R1 累計）	○	住民

【基本目標２】暮らしやすい生活環境の形成

番号	数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値	数値目標の達成度	担当課
		H27	H28	H29	H30	R1			
1	「住みやすい」と答えた人の割合 76.2%（H27）→80%（R1）	76.2%				90.9%	90.9% （R1）	◎	財政

【基本目標３】産業の振興と雇用の場の創出

番号	数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値	数値目標の達成度	担当課
		H27	H28	H29	H30	R1			
1	町内事業所従業員（民営事業所） 8,479人（H26）→8,500人（R1）		8,459				—	—	総務
2	経営面積1ha以上の農業経営体数の割合 28.7%（H22）→30%（R1）	32.0%				31.9%	31.9% （R1）	◎	総務

基本目標 1 子どもを産み育てやすい環境と移住・定住の促進

項目		主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					R1取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
			H27	H28	H29	H30	R1				
結婚希望の実現	1 経済的支援	1) 新婚世帯への経済的支援 若い世代の結婚希望を実現するため、新婚世帯に対し家賃補助等による経済的支援を行い、新婚世帯の定住、町外からの転入を促進します。 ・石井町新婚世帯家賃補助金	推進	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> ・新婚世帯家賃補助金62件（うち加算対象世帯34件） ※加算対象世帯・・・夫婦ともに町外から転入、または転入から3カ月以内に婚姻 ・結婚夫婦のいずれもが婚姻の届出の日現在において40歳未満であることが条件である。 ・婚姻届出数 80件（H31.4～R2.3） <課題> ・補助金の受給期間終了後、石井町にとどまらず、町外へ転出する者がある。引き続き石井町に住み続けてもらうため、魅力的なまちづくりが課題である。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> ・R1年度末をもって本事業は廃止となった。	・家賃補助金の財源を子育て支援対策等に充てることで、これまでに本町に移住・定住された子育て世代が、引き続き石井町に住み続けられるよう支援を検討する。	財政	B
		【KPI】 婚姻届出数 100件（H26） → 105件／各年（R1）【H29.3月変更】	計画値	—	105件	105件	105件	105件	・KPIである婚姻届出数は80件であり計画値に達しなかった。	住民	
			実績値	119件	95件	107件	86件	80件			
		数値目標の達成度	◎	△	◎	△	△	△			
子育て支援の充実	1 子育て環境の整備	1) 母子保健対策の推進 妊娠中の母体の健康管理対策や、ライフサイクルに応じた母子保健対策を推進します。また、産後の育児不安の軽減による母親の孤立化の防止や、虐待予防対策の充実等により、子どもの健やかな成長を支援します。 ・妊婦・乳幼児健康診査事業 ・乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問事業 ・1歳6カ月児・3歳児健康診査事業 ・育児支援事業（育児不安や発達に関する相談等） ・子育て世代包括支援センター（母子健康包括支援センター） ・利用者支援事業 ・産後ケア事業	推進	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> ・妊娠届出数：156人（内3人多胎） ・乳児健診受診者数：143人 ・1歳6か月健康診査受診者数：138人、受診率97.2% ・3歳児健康診査受診者数：199人、受診率99.5% ・歯科継続健診受診者数：788人 ・股関節脱臼検診受診者数：271人 ・妊婦一般健康診査受診延人数：1,697人、要精検者21人 ・多胎妊婦超音波検査受診件数：5件 ・乳児一般健康診査受診延人数：242人、要精検者1人 ・新生児聴覚検査受診人数：136人、要再検者0人 ・発達相談件数：47人（延べ57人） ・養育支援訪問延件数：28件 ・乳児家庭全戸訪問件数（低出生体重児含む）：144件 ・子育て世代包括支援センター利用者支援事業件数（妊婦相談指導、電話相談、面接相談、健康教育）：603件 ・産後ケア事業：41件 ・妊娠前から5歳までの継続した健康診査・健康相談により、母子の健康保持増進を図ることができた。子育て世代包括支援センターを開設し、特に妊娠期と産後の支援を充実させることができた。 <課題> ・健康相談・健康診査を実施し、継続した支援を行っていく。 ・利用者支援事業、産後ケア事業の利用者数が想定より少なく、周知と利用奨励が必要である。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> ・新型コロナウイルス感染症対策をとりながら安全な集団健診の実施や個別健診への移行等健診実施方法を検討する。 ・子育て世代包括支援センターの周知啓発し利用者数を増加させるため、愛称を公募、設定する。 ・産後ケア事業の利用者数を増やすため、第1子は原則訪問することとし、利用を奨励する。	・妊娠前から就学前までに実施している各種健診により、継続した健康相談・健康診査によって、母子の健康保持増進を図る。 ・コロナ禍においての集団健診の実施方法について検討中。個別対応を重視し個別で手厚く支援できる方法を考えていく。	健増	A

基本目標 1 子どもを産み育てやすい環境と移住・定住の促進

項目	主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）					R1取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
			H27	H28	H29	H30	R1				
子育て支援の充実	1 子育て環境の整備	2) 子育て支援事業の充実 子ども子育て支援新制度に基づき相談支援体制の確立や、多様なニーズに応えるための子育て支援サービスの充実により、子育てしやすい環境づくりに努めます。また、幼稚園での預かり保育の実施や未就園児への園開放による交流機会の充実、放課後児童クラブ・放課後子ども教室等の支援により、働きながら子育てしやすい環境の整備を図ります。	実施	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> ・地域子育て支援拠点事業利用者延人数：10,245人 ・徳島ファミリーサポートセンター事業利用者利用件数：288件 ・一時保育事業利用者延人数：2,100人 ・病児保育事業利用者延人数：870人 ・放課後児童健全育成事業利用児童数：417人 ・放課後子ども教室利用児童数：46人 ・地域子育てネットワーク推進事業（みらいフェスタ in いしい参加者：2,000人、親子クリスマス会参加者：500人） ・幼稚園預かり保育事業利用者延人数：51,611人 ・各種施策に取り組み子育てしやすい環境作りに努めた。 ・要保護児童対策地域協議会の実務者会議や、個別ケース会議を定期的に開催。各機関との情報連携を行い、児童虐待の発生予防に努めるとともに、女性問題等に対する相談支援を行った。 <課題> ・平成27年度から施行された子ども・子育て支援新制度への対応を継続し、住民ニーズを把握するとともに、国の制度改革や県、他市町村の動向も注視しつつ施策を推進していく必要がある。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> ・増加する複雑・困難なケースに対応できるよう、引き続き定期的に要保護児童対策地域協議会の実務者会議や個別ケース会議を開催するとともに、有識者や専門機関の意見を踏まえ、要保護児童に対する適切な支援・保護の在り方についての協議を深めていく。	・事業を継続するとともに、最新の情報をHP、CATV、いしいアプリ、インスタグラム等を利用して子育て支援情報を発信する。 ・子育てハンドブック等を活用し、各種子育て支援事業についての情報提供に努めていく。	子育て学教	A
		3) 保育施設の整備 子どもへの望ましい教育・支援のあり方を見据え、幼稚園と保育園が連携し、多様な子育てのニーズに応えることのできる施設の整備を目指します。加えて、学童保育の利用希望者の増加に対応するための施設整備を実施します。	実施	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> ・各施設の維持修繕を行った。 <課題> ・施設の老朽化、保育ニーズの増加等に対応できるよう、今後の施設整備を検討していく。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> ・保育施設の計画的な整備・維持管理に努める。	・保育施設の利用ニーズを見ながら、今後の施設整備を検討していく。	子育て	A
	【KPI】乳児家庭全戸訪問事業実施率 98.3%（H26） → 100%（R1）		計画値	98.6%	99.0%	99.4%	99.8%	100%	・KPIである乳児家庭全戸訪問事業実施率は100%であり、計画値を達成した。	健増	
			実績値	96.0%	99.4%	97.4%	98.5%	100%			
			数値目標の達成度	△	◎	△	○	◎			
	【KPI】幼保関連施設の整備数 —（H26） → 2箇所（R1）		計画値	—	1箇所	—	—	2箇所	・KPIである幼保関連施設の整備数は、H30年度に石井幼稚園の新園舎整備が完了したことにより計画より1年早く達成した。 （「幼保関連施設の整備数」は町立施設のみ記載）	子育て学教	
			実績値	—	1箇所	—	2箇所	—			
			数値目標の達成度	○	◎	○	◎	○			

基本目標1 子どもを産み育てやすい環境と移住・定住の促進

項目	主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）					R1取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
			H27	H28	H29	H30	R1				
子育て支援の充実	2 経済的支援	1) 子育て世帯への経済的支援 児童手当、中学生まで医療費の助成、子育て応援祝金等、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るための支援を行います。また、子どもを持つことを希望し、不妊治療に取り組む方に対し、治療にかかる費用の一部を助成します。 ・児童手当費・児童扶養手当 ・子どもはぐくみ医療費助成事業（補助分、町単分） ・石井町子育て応援祝金支給事業（出産祝金、ひとり親世帯に対する入学支度金） ・幼児教育、保育料の無償化 ・認可保育施設における3歳児以上の副食費の無償化 ・多子世帯における保育料の免除 ・こうのとり応援事業 ・放課後児童クラブ利用料軽減事業 ・在宅育児応援クーポン事業 ・在宅育児応援クーポンシステム構築事業	推進	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> ・こうのとり応援事業：助成実人員22人(延人員39人) ・児童手当：支給対象者延人数33,497人 ・子どもはぐくみ医療助成事業：受給件数51,307件、療養費件数：1,063件 ・子育て応援祝金（出産祝金：144件、ひとり親世帯に対する入学支度金：54件） ・児童扶養手当：受給資格者数251名 ・令和元年10月から実施された幼児教育・保育無償化に伴い、3歳から5歳児全世帯、0歳から2歳児の住民税非課税世帯の保育料の無償化を図る。また、町独自の施策として、①0歳児から2歳児の第2子以降（第1子の年齢が18歳未満の場合）の保育料の無償化、②3歳～5歳児の副食費も石井町が負担し無償化する ・H30年度より新規事業として放課後児童クラブ利用料軽減事業を実施。生活保護世帯は無料、町民税非課税世帯であってひとり親世帯や障がい者の属する世帯等の場合は1/2軽減とし、保護者の負担を軽減した。 （H31年度対象者：31人） ・在宅育児応援クーポン事業：クーポン交付人数167人 0～2歳までの子どもを在宅で育児している保護者を対象に子育て支援サービスに使えるクーポンを交付する。（交付要件あり） ・幼稚園保育料第2子全額免除対象者数：102人 〃 第3子全額免除対象者数：42人 （第1子が18歳未満までである場合の第2子保育料及び第3子保育料を全額免除） ・10月より幼児教育・保育無償化の実施により、幼稚園保育料（実費徴収分を除く）を第1子より全額免除 <課題> ・県のこうのとり応援事業の動向を踏まえ、治療費助成による経済的支援の継続を図る必要がある。 ・事業の周知啓発を図る。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> ・新型コロナウイルスへの対応として、国や県から通知がある事項について対応、周知していく。 ・子どもはぐくみ医療費助成事業について対象児童を「18歳到達後最初の3月31日まで」に拡大することにより、更なる子育て世帯の経済的負担軽減に努める。	・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う国の対応・動向を踏まえ、速やかに対応をしていく。 ・事業を継続するとともに、最新の情報をHP、CATV、いしいアプリ、インスタグラム等を利用して発信していき、働きながら子育てをしやすい環境の整備を図る。 ・子どもはぐくみ医療費助成事業について、令和2年度より対象児童について現行の『中学3年生修了まで』から『18歳到達後最初の3月31日まで』に拡大する。	健増 子育て 学教	A
		【KPI】 子育ての経済的負担が図られていないと思う割合 9.5%（H27） → 8.0%（R1） 【H29.3月変更】	計画値	—	9.2%	8.8%	8.4%	8.0%	・KPIである子育ての経済的負担が図られていないと思う割合は5.2%であり計画値を達成した。	子育て	
			実績値	9.5%	6.0%	6.0%	6.0%	5.2%			
		数値目標の達成度	—	◎	◎	◎	◎	◎			

基本目標 1 子どもを産み育てやすい環境と移住・定住の促進

項目	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					R1取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
		H27	H28	H29	H30	R1				
教育の充実 1 子どもの教育環境の充実	1）豊かで確かな学力の育成 町独自の取り組みである外国人英語指導員による就学前児童に対する英語指導をはじめ、職場体験の実施等のキャリア教育の展開により、子どもの豊かで確かな学力の育成を図ります。 ・語学指導等を行う外国人青年招致事業 ・石井町子ども外国語活動支援事業 ・英語指導助手報酬	推進	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> ・ALT・外国語指導助手（以下、ALT等）による小中学生に対する授業時間数：1,287時間 ・ALT等による運動会などの学校行事の積極的な参加により、外国人や英語に触れる機会を提供している。 ・中学2年生を対象に2日間の職場体験を実施した。 <課題> ・授業の中では英語を使用するが、学校での学習時間は限られている。いかに英語に触れあう機会を確保するかが課題である。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> ・継続して事業を実施する。	・ALT等による学校行事の積極的な参加を増やし、外国人や英語に触れる機会を提供していく。 ・特色ある教育を今後も引き続き提供していく。	学教	A
	2）学びを支える教育環境の整備 教育環境・教育条件の向上を図るため、耐震改修や施設の点検、情報処理能力育成のための環境整備等により、学校施設の計画的な維持管理・改善に努めます。また、気象変化による猛暑への対応として、各幼稚園、小・中学校への空調整備とともに、ウォーターサーバーの供給を行います。 ・健康管理費（小学校費・中学校費・幼稚園費） ・小学校施設整備事業・小学校施設補修事業 ・中学校施設整備事業・中学校施設補修事業 ・幼稚園施設整備事業・幼稚園施設補修事業 ・石井幼稚園改築事業 ・小学校、中学校インターネット接続事業 ・理科教育等設備整備費備品購入費（小学校費・中学校費） ・中学校トイレ改修事業 ・小学校、中学校無線LAN環境整備事業 ・小学校、中学校ICT環境整備事業	推進	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> ・中学校トイレ改修工事（石井中学校・高浦中学校）が完了した。 ・学校施設環境改善交付金の交付決定（繰越承認済）を受けており、石井町立小学校（5校）のトイレ環境の充実に図るため工事設計業務を実施中。 ・小学校5校・中学校2校で無線LANの環境整備を実施した。 <課題> ・各学校からは多くの教育環境の整備箇所の要望があるが、財源の問題もあるため必要性の高いものから計画的に整備を進める必要がある。 ・小学校5校・中学校2校の無線LAN環境整備をしたものの、GIGAスクール構想での使用環境に対応していないことが判明したため改めてGIGAスクール構想に対応した環境整備を行う必要がある。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> ・小学校5校・中学校2校で実施した無線LAN環境整備においてGIGAスクール構想に対応した環境整備を改めて行う。	・各学校からは多くの教育環境の整備については限られた財源の中計画的に整備を進める。 ・R1年度に無線LANの環境が整備済みになった小学校5校・中学校2校についてGIGAスクール構想での使用環境に対応していないことが判明したため改めてGIGAスクール構想に対応した環境整備を行う。 ・R1年度から小学校トイレの環境改善のための工事設計に着手し、R2年度に工事完了を目指す。	学教	A
	3）健やかな体の育成 町独自の取り組みである巡回体育指導員制度を一層充実させ、幼稚園・小学校への巡回体育指導、中学校への運動部活動支援を推進し、子どもの体力向上、教員の指導力向上を図ります。また、老朽化する学校給食センターについて、今後の給食のあり方も含め施設の更新について検討します。 ・石井町地域スポーツ振興事業 ・中学校大会参加補助金 ・運動部活動指導員配置事業 ・給食センター改築事業	推進	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> ・中学校大会参加費補助金 第57回四国中学校総合体育大会の陸上競技に石井・高浦中、水泳に石井中、卓球に高浦中の生徒が出場。交通費等について補助を行った。 - 令和元年度全国中学校体育大会の陸上競技に石井中、高浦中の生徒が出場。交通費等について補助を行った。 - 第8回日本学校合奏コンクール（2019全国大会・千葉県）に高浦中の生徒が出場。交通費等について補助を行った。 - 令和元年度全日本中学校英語弁論大会（高円宮杯第71回全日本中学校英語弁論大会）に石井中の生徒が出場。交通費等について補助を行った。 ・中学2年生の体力テストでは、体力合計点について男子が全国平均値を僅かながら上回った（H30は女子も上回っていた）。 ・石井中学校（バスケットボール部）に1名の部活動指導員を配置し、顧問教員に代わり年間515時間の指導や試合の引率等を行った。 ・町立3保育所、5幼稚園、5小学校の園児・児童を対象に、スポーツ指導員による巡回体育指導を4月～3月にわたり計191日延べ536時間実施した ・新給食センター建築工事に着手した。 <課題> ・体力の向上には、体育授業の「目標の提示」と「振り返り」の習慣化が大切であるが、石井町の小学校では「目標の提示」「振り返り」活動が低いことがわかる。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> ・継続して事業を推進する。	・部活動指導員の配置を拡大し、部活動における技術指導の向上及び顧問教員のさらなる負担軽減を目指す。 ・体力向上はもちろん、基本的な生活習慣の確立を目指し、より幅広い年代の健康増進を目指す。 ・さらに質の高いスポーツ指導が行えるよう、優秀な人材の確保や育成を目指す。 ・老朽化した現給食センターに代わる新たな施設として、学校施設環境改善交付金を活用して建築工事中の新給食センターについて、R3年4月から稼働する。	学教 社教 給食セ	A

基本目標 1 子どもを産み育てやすい環境と移住・定住の促進

項目	主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）					R1取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
			H27	H28	H29	H30	R1				
教育の充実 1 子どもの教育環境の充実	4) 特別な支援を要する子どもへの教育体制の充実 学校教育全体で、一人ひとりに応じた教育を展開するとともに、特別な支援を要する子どものための教育を強化し、特別支援教育のための指導員の派遣を強化します。 ・特別支援教育支援員配置事業 ・特別支援教育就学奨励費（小学校費・中学校費）		推進	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> ・特別支援教育支援員配置事業 幼稚園、小・中学校に特別支援教育支援員を配置し、支援を必要とする園児・児童・生徒に対して、教育活動上の日常生活の介助、学習活動上の様々なサポート（LDの園児、児童又は生徒に対する学習支援、ADHDの園児、児童又は生徒に対する安全確保など）等を行った。 ・特別支援教育就学奨励費（小学校費・中学校費） 教育の機会均等の趣旨、及び障害のある児童・生徒の就学への特殊事情による、児童等の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部について補助を行った。 <課題> ・支援を要する園児・児童・生徒が増加傾向にあるが、県費による教職員の加配がない。このため、町において独自に支援員を雇用し、適宜、支援を行う体制を整える必要がある。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> ・継続して事業を実施する。	・特別支援を要する園児・児童・生徒への支援体制をさらに充実させるため、福祉・保健・医療等の関係機関との連携を密にし、支援を高めていく。 ・町独自の支援員の配置は今後も継続し、支援の環境整備に努めていく。	学教	A
	【KPI】 小学校を楽しいと思う児童の割合 91.2%（H26） → 90%以上（R1）	計画値	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上	・KPIである小学校を楽しいと思う児童の割合は93.2%で計画値を達成した。		学教	
		実績値	91.1%	93.0%	93.7%	91.7%	93.2%				
		数値目標の達成度	○	◎	◎	◎	◎				
	【KPI】 外国人英語指導により英語に興味（関心）を持った小学生が多いと思う教師の割合80%（H27）→90%（R1）【R1.10月変更】	計画値	80%	82%	84%	87%	90%	・KPIである外国人英語指導により英語に興味（関心）を持った小学生が多いと思う教師の割合は86%で、概ね計画値を達成した。		学教	
		実績値	820時間	80%	52%	91%	86%				
		数値目標の達成度	△	○	△	◎	○				
	【KPI】 学校管理下における熱中症の件数 0件（H26） → 0件（R1）	計画値	0件	0件	0件	0件	0件	・KPIである学校管理下における熱中症の件数は0件で、計画値を達成した。		学教	
		実績値	0件	1件	0件	1件	0件				
		数値目標の達成度	○	△	○	△	○				
	【KPI】 パソコン1台当たり児童生徒数 6.1人（H26） → 2人（R1）	計画値	5.3人	4.5人	3.7人	2.9人	2人	・KPIであるパソコン1台あたり児童生徒数は5.8人で、計画値に達しなかった。		学教	
		実績値	6.1人	5.6人	6.0人	6.0人	5.8人				
		数値目標の達成度	△	△	△	△	△				
	【KPI】 運動が好きな児童（小学校5年生）の割合 男子81.5%、女子56.4%（H27）→男女とも全国平均以上（R1）【H29.3月変更】	計画値	—	男女とも全国平均以上	男女とも全国平均以上	男女とも全国平均以上	男女とも全国平均以上	・運動が好きな児童（小学校5年生）の割合が、男子92.1%・女子96.1%となり、女子の全国平均（87.6%）は上回っているが男子の全国平均（93.3%）は下回った。		学教	
		実績値	—	男子平均以上女子平均以下	男女とも全国平均以上	男女とも全国平均以上	男子平均以下女子平均以上				
		数値目標の達成度	◎	○	◎	◎	○				

基本目標１ 子どもを産み育てやすい環境と移住・定住の促進

項目		主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					R1取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
			H27	H28	H29	H30	R1				
教育の充実	2 相談体制の充実	1) 不登校・ひきこもり等への対応の充実 不登校の早期対応と、ひきこもりがちな青少年やその家庭への支援等について地域ぐるみの細かい対応を行うため、学校復帰の支援のための地域ネットワークの整備を推進します。 ・わかば学級運営事業	推進	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> ・わかば学級に通学する生徒数：12人 ・不登校・ひきこもり等に関する相談件数：340件 <課題> ・家庭の環境・状況により、子どもに及ぼす影響があるため、中央女性子ども相談センター等の専門機関と連携を図る必要がある。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> ・継続して事業を実施する。	・不登校・ひきこもりの児童生徒が抱える問題に対応するため、必要に応じ専門機関等と連携を取りながら、問題解決に向けた対応をしていく。	学教	A
		2) いじめ・校内暴力対策の充実 いじめ問題に悩む子どもや保護者等に対して、電話相談窓口を設けることにより、いじめの予防や早期対応・早期解決を図ります。また、近年増加傾向にある学校だけでは解決できない問題に対し早期対応できる窓口として、石井町教育委員会内にスクールカウンセラーを設置します。 ・いじめ相談ダイヤル事業 ・スクールカウンセラー報酬	推進	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> ・いじめ等に関する個別相談 ・各学期始めに、各小学校の朝会で、カウンセラーの教育相談の周知やいじめについて等の講話、各幼稚園の参観日で家庭教育の重要性についての講演を行った。 <課題> ・学校・家庭・地域や関係機関との連携に努め、全ての大人が一体となった取組が必要である。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> ・継続して事業を実施していく。	・いじめ問題に対応するため、学校・家庭・地域や関係機関との連携に努め、引き続き問題解決に向けた対応をしていく。	学教	A
		【KPI】不登校児童生徒数（小学校・中学校） 13人（H26） → 0人（R1）	計画値	10人	7人	4人	2人	0人	・不登校児童生徒数（小・中学校）は12人で目標に達しなかった。問題を抱える児童・生徒への家庭訪問を27回実施した。家庭訪問を繰り返し実施することで、不登校の児童生徒数の減少を目指す。	学教	
			実績値	15人	16人	17人	19人	12人			
		【KPI】いじめ認知件数（小学校） 5件（H26） → 40件（R1） 【R1年変更：「冷やかし」や「からかい」などの軽微事象も含めるようになったため】	数値目標の達成度	△	△	△	△	△	・H30年度より、いじめの早期発見と悪質化防止を目的に、単発的な「冷やかし」や「からかい」の段階からいじめとして認識して対応を行った結果、H30年度は実績値が上昇したが、R1年度は件数が減少し、目標を達成した。 ・スクールカウンセラー等を活用し、学校・家庭・教育委員会が連携して、軽微な事象も見逃さず、いじめの早期対応を行う。	学教	
			計画値	4件	3件	2件	1件	40件			
			実績値	3件	7件	2件	43件	20件			
			数値目標の達成度	◎	△	◎	△	◎			
移住・定住支援	1 住まいの確保	1) 既存の住宅ストックによる住まいの確保 既存の住宅ストックの利活用により移住・定住希望者の住まいの確保を図るため、空き家及び住宅のリフォーム等工事費の補助を行い、移住・定住希望者等のニーズに応じた整備を推進します。 ・空き家リフォーム助成事業費補助金 ・住まいのリフォーム応援事業補助金	推進	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> ・石井町空き家リフォーム助成事業補助金：2件 ・石井町住まいのリフォーム応援事業補助金：19件（うち加算対象（改修後多世帯同居）1件） <課題> ・空き家リフォームについて、前年度の申請1件に続き今年度も2件にとどまった。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> ・継続して事業を推進していくうえで利用しやすい制度体制の検討から、要綱の改正を行った。	・空き家リフォームについて、申請数増加に繋がる周知方法等の検討を行う。	建設	B
		2) 町営住宅によるセーフティネットの確保 老朽化が進む町営住宅に関しては、セーフティネットとしての役割を果たせるよう統廃合や耐震化等、住民のニーズに応じた整備を推進します。 ・公営住宅ストック総合改善事業 ・町営住宅等整備事業	推進	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> ・北石井住宅団地耐震診断業務を実施し、平成30年度に委託した城ノ内住宅団地北棟・南棟長寿命化改修工事設計業務が完了した。 <課題> ・老朽化が進む町営住宅に対し、計画的に耐震化、長寿命化等の整備が必要である。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> ・継続して事業を推進していく。	・公営住宅長寿命化計画を見直し、計画的に町営住宅の耐震化、長寿命化を進める。	福祉	A

基本目標1 子どもを産み育てやすい環境と移住・定住の促進

項目	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					R1取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
		H27	H28	H29	H30	R1				
移住・定住支援	1 住まいの確保						<R1取組内容と進捗状況> ・地域住民、学識経験者及び各種専門家等が参画する空家等対策協議会を開催し、空家等対策事業に関する検討・協議を行った。 - 協議会開催日：R2.2.26 ・石井町空家バンク・空き家の除却についての認知度向上のため、広報誌及び各種SNSを活用した広報を行った。空き家バンク登録物件数の拡充と、遊休農地の解消のためH31年1月に開始した「石井町空き家に付属した農地の下限面積（別段面積）取扱基準」の周知を行った。 ・空き家に関する問題を抱える所有者等に対し、解決へ向けてのアドバイスや適性管理・利活用の効果的な推進を図るため、徳島県住宅供給公社との共催で、「出張！空き家専門相談会（石井町）」を開催し、個別相談会を行った。 - 開催日：R1.11.23 参加者 5名 ・倒壊の危険性が高く、また倒壊時において接面道路を閉塞する恐れのある危険な空き家（老朽危険空き家）の除却に対し、所有者の要した費用の一部を補助し、2件の除却を実施した。 <課題> ・H28年度に実施した「空き家実態調査」における空き家データについて、住民から相談のあった空き家が空き家として把握できていない物件（新規空き家）であることが多くなったと感じる。管理不全の空き家増加を防ぐためにも、空き家情報の更新が必要と考える。 ・空き家バンク・除却ともに、相談件数は増加しているが、バンク登録に至った物件について、買い手を見つけないままに閑置している物件・家財道具の整理等で、利活用できない問題も増えてきている。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> ・継続して事業実施。	・空き家の適正管理・利活用に関する空き家所有者及び住民の関心と理解を深めるための情報発信を今後も継続的に取り組む。 ・空き家バンクを利活用の効果的なツールとしてPRし、普及啓発に努める。 ・他団体（住宅供給公社・NPO法人等）と連携して、各種専門家との相談会やセミナーを継続して企画する。	総務	A
	【KPI】空き家住宅の活用件数 －（H26）→ 30件（H27～R1 累計）【H28.9月変更】	計画値（累計）	—	5件	12件	20件	30件	・KPIである空き家住宅の活用件数は35件であり、計画値を達成した。	建設総務	
		実績値（累計）	1件	3件	18件	28件	35件			
		数値目標の達成度	△	△	◎	◎	◎			
	【KPI】中古住宅の活用件数 －（H26）→ 90件（H27～R1 累計）【H28.9月変更】	計画値（累計）	—	44件	60件	75件	90件	・KPIである中古住宅の活用件数は106件で計画値を達成した。	建設	
		実績値（累計）	29件	49件	69件	87件	106件			
		数値目標の達成度	◎	◎	◎	◎	◎			
	【KPI】耐震基準に適合した公営住宅の割合 4.76%（H26）→ 10.53%（R1）	計画値	—	—	7.2%	9%	10.53%	・KPIである耐震基準に適合した公営住宅の割合は11.11%で計画値を達成した。	福祉	
		実績値	5.00%	5.26%	10.53%	10.53%	11.11%			
		数値目標の達成度	—	—	◎	◎	◎			

基本目標1 子どもを産み育てやすい環境と移住・定住の促進

項目	主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）					R1取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
			H27	H28	H29	H30	R1				
1 住まいの確保	【KPI】 空き家バンク登録件数：25件（H29～R1累計）	計画値（累計）	—	—	5件	15件	25件	・ KPIである空き家バンク登録件数は8件で、計画値に達しなかった。		総務	
		実績値（累計）	—	—	0件	4件	8件				
		数値目標の達成度	—	—	×	△	△				
	【KPI】 空き家を活用して移住した世帯数：15世帯（H27～R1累計）	計画値（累計）	1件	3件	6件	10件	15件	・ KPIである空き家を活用して移住した世帯数は30件であり、計画値を達成した。		総務	
		実績値（累計）	1件	5件	16件	25件	30件				
		数値目標の達成度	◎	◎	◎	◎	◎				
移住・定住支援 2 情報発信	1）移住・定住に関する情報発信 町の自然や文化、観光情報等と合わせて、定住・移住支援に関する施策情報を載せたパンフレットの作成や、ホームページ内に移住情報コーナーを立ち上げる等、移住・定住に関する情報発信を行うことにより、新たな人の流れの創出を図ります。 ・ 移住・定住推進事業 ・ 石井町移住交流支援センター ・ 石井町移住支援事業		推進	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> ・ 移住フェアに参加した。移住希望者と直接話をする事で本町の魅力を伝えた。（R1.10.5開催：中国四国もうひとつのふるさと探しフェア（大阪）、R1.10.27開催：四国暮らしフェアin東京2019（東京）） ・ 移住相談件数：28件（面談17件、電話10件、メール1件） ・ 移住定住情報サイト及びパンフレットを更新した。 <課題> ・ 移住フェアにおいて、人気があるのは山や川や自然がある市町村である。本町は海や山はないが、「田舎でもなく、都会でもなく。ほどよい感じが住みやすい。」町である。病院、スーパー、学校等、生活に必要な施設がほどよくあり、誰もが住みやすい町であることをPRしたい。 ・ 県の移住担当者や移住コンシェルジュ等と連携し、移住希望者がほしい情報の発信・魅力づくりが必要である。 ・ 東京23区在住・在勤者等が、本町へ転入した場合に最大100万円（移住支援金）の助成があるが、申請者がいない。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> ・ 継続して事業を実施する。	・ 新型コロナウイルス感染症により、在宅でいながら仕事ができることが分かり、地方への移住を考えている方が増えている。一方で、町担当者については、人が集まる移住フェア等への参加が難しくなった。オンラインや電話による移住相談体制を取るなど、情報が必要としている方に情報が届ける必要がある。 ・ 石井町移住支援事業（移住支援金）に対する周知・広報を行う。	財政	A
	【KPI】 移住相談件数 0件（H26） → 10件/各年（R1）	計画値	10件	10件	10件	10件	10件	・ KPIである移住相談件数は28件であり、計画値を達成した。		財政	
		実績値	6件	10件	23件	22件	28件				
		数値目標の達成度	△	◎	◎	◎	◎				

外部評価委員からの意見

・子育て世代包括支援センターができて、多くのお母さんが利用されています。より深く関わっていけるように、産前から6歳までのお子さんを、1人のかかりつけの保健師が関わるというフィンランドの「ネウボラ」を、石井町版「ネウボラ」として導入してはどうでしょうか。同じ保健師が1人の子どもを見守ることで、小さな気付き、早めの対応が可能になると思います。

・GIGAスクール構想ですが、パソコンまたはタブレットを子ども1人につき1台に配布と言う事ですが、何年を目途に達成できるのですか。

・例えばですが、中学校のトイレ改修工事が完了し、自己評価がAというのは分かります。英語教育ですが、ここの目標は子供の豊かな学力の育成となっています。課題には「授業の中では英語を使用するが、学校での学習時間は限られている。」となっています。この課題は、10年くらい前から言われていることです。事業をしたことに対し評価がAなのは分かりますが、実際に子どもの学力が育成されたかと考えたときに、評価としてこれはどうなんだろうかと疑問が湧きます。本当に子どもの学力の育成を図るのであれば、もう少し違った何かがあればいいと思います。

・まち・ひと・しごとの一歩難しい所は、同じ地区内で人口の綱引きをすることです。農地から宅地にできるハードルが下がっており、徳島市周辺の市町村については、一戸建てを手に入れやすくなっています。一方で、都会から移住をして来られる方については、どこの市町村も苦労をされています。石井町では移住の情報発信をしており、相談件数が増えています。また、転入超過になっています。

・耐震基準に適合した公営住宅の割合ですが、目標値の設定と現状の進捗について非常に低いと思います。第2期の計画の5年後においても、耐震基準の適合の目標は20%です。こういった考え方で取り組むのでしょうか。耐震化率の目標は100%と思います。そうなるように分母・分子を工夫して、目標値を設定するべきだと思います。

・特別な支援を要する子どもへの教育体制の充実、また不登校・ひきこもり等への対応の充実など、子どもに対する支援は計画書にあります。しかし、これらを支える先生方への支援はありません。最近では、特別支援の先生不足、先生が悩んでしまって先生が疲れているような事例が見受けられます。先生側へのサポート等はないのでしょうか。

基本目標2 暮らしやすい生活環境の形成

項目		主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）					R1取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
				H27	H28	H29	H30	R1				
地域基盤の整備	1 交通利便性の向上	1）幹線道路、都市計画道路の整備・充実 町の道路網の骨格となる幹線道路等の円滑な通行と安全を確保するための整備促進に向けて、国・県への整備の要請を継続します。 ・県営事業負担金（石井南島線改良事業費の10分の1を負担）		推進	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> ・石井中学校及び名西高校の通学路であり、石井駅へのアクセス道路となる石井南島線が県の施工により改良中であり、国・県への整備要望を行っている。 <課題> ・石井南島線は幅員が狭く自転車や歩行者の通行時に危険が伴うことから、早期改良が必要である。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> ・継続して事業を推進する。	・継続して国・県への整備要望を行い、都市計画道路石井南島線の改良事業を推進する。	建設	B
		2）地域内道路の整備・充実 地域交通の円滑化、防災性の向上、歩行空間の確保等を図るため、町道の新設や拡幅、歩道未設置部分の解消、橋梁の長寿命化等の整備を行います。 ・町道新設改良事業 ・町道石井123号線改良事業 ・橋梁長寿命化対策事業 ・町道石井50号線改良事業 ・町道高川原33号線改良事業 ・生活道路改良事業 ・定期点検事業		推進	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> ・町道高原33号線改良事業では、用地交渉を行った。 ・町道高川原33号線改良事業では、上部工、護岸工、道路取合工を行った。 ・長寿命化対策事業では、藍高大橋、天神橋、野神橋の補修工事の設計を行い、工事については天神橋の橋梁補修工事を行った。また、2m以上の橋梁について長寿命化修繕計画策定を行った。 ・定期点検事業では、66橋について点検を行った。 <課題> ・352橋ある2m以上の橋梁の補修工事について、町単独事業での施工は難しいため、道路メンテナンス事業補助を確保することが必要である。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> ・継続して事業を推進する。	・事業を継続し、着手している事業は早期の完成、新設改良が必要な道路についても早期着工を目指す。 ・橋梁の長寿命化についても、計画に基づき円滑に進める。 ・道路メンテナンス事業補助を確保できるよう国・県等へ要望を強める。 ・生活道路の拡幅改良に伴い、通学児童を含む社会的交通弱者をはじめ道路通行の安全性を確保する。	建設	A
		【KPI】都市計画道路総延長km数 2.2km（H26）→3.0km（R1）	計画値	2.4km	2.5km	2.7km	2.8km	3.0km	・KPIである都市計画道路総延長km数は2.5kmで計画値に達しなかった。都市計画道路の一つである石井南島線（石井町役場東側道路）の改良が進んでおり、引き続き県に要望を行う。	建設		
			実績値	2.2km	2.2km	2.2km	2.5km	2.5km				
			数値目標の達成度	△	△	△	△	△				
	【KPI】町道改良済km数 135.7km（H26）→140.0km（R1）	計画値	136.6km	137.4km	138.3km	139.1km	140.0km	・KPIである町道改良済km数は138.2kmで目標に達しなかった。現在、町単独での事業実施は難しい。国・県より補助を受け、事業実施ができるよう引き続き要望を行う。	建設			
		実績値	136.1km	136.2km	136.4km	137.4km	138.2km					
		数値目標の達成度	△	△	△	△	△					
	2 土地利用の明確化	1）区域区分の見直し 区域区分設定時に比べ幹線道路の整備が進んだこと等により、土地利用に変化が生じている箇所について、町のより一層の発展を目指した土地利用のあり方の検討を進めます。		検討	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> ・H27年度に実施した区域区分の変更による影響が最も大きいと思われる市街化農地所有者459名への郵送による意識調査の結果（回答率36.4%）を踏まえ検討中である。 <課題> ・アンケート結果では町民の意見が二分されている。個人財産への影響が大きいため、町として方向性を決めるための検討が必要である。	・町の発展を促すことができるように区域区分を検討していく。	建設	B
		【KPI】区域区分の見直し －（H26）→検討（H27～R1）	計画値	検討	検討	検討	検討	検討	・検討期間となっていたH27～R1において区域区分の見直しを行う結論には至らなかった。今後の社会情勢の変化や住民の意向等を踏まえ、徳島県との協議のもと区域区分の維持、見直し等の方針を検討していく。	建設		
実績値			検討	検討	検討	検討	検討					
数値目標の達成度			△	△	△	△	△					

基本目標2 暮らしやすい生活環境の形成

項目	主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）					R1取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
			H27	H28	H29	H30	R1				
安心・安全の確保	1 防災対策の推進	1) 災害に強いまちづくりの推進 台風時に備えたさらなる河川改修に向けた国・県への要望活動の継続や、木造住宅の耐震診断・改修を推進します。 各種災害発生時に備え、避難所の備蓄の充実や、災害情報を迅速に伝達できるシステムとして、同報系防災行政無線の整備が完了しました。今後は本システムの適切な管理・運用に努めます。	実施	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> ・木造住宅耐震診断件数：25件・木造住宅補強計画件数：16件 ・木造住宅耐震改修件数：12件 ・住まいの安全・安心なりフォーム支援：1件 ・耐震シェルター設置支援件数：1件・住替え支援件数：4件 ・家具転倒防止対策事業実施件数：29件 ・ブロック塀等撤去支援件数：9件 <課題> ・危険なブロック塀の撤去や住宅の耐震化を推進するため、引き続き広報・啓発を行う。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> ・危険ブロック塀等安全対策支援事業（国費・県費あり）をR1年度より実施。補助対象とならないブロック塀の撤去を支援するため、ブロック塀等撤去支援事業（町単費）も並行して実施する。 ・以前は12歳以下の子供がいる世帯、65歳以上の高齢者がいる世帯、障がい者がいる世帯が対象であった家具転倒防止対策推進事業の対象をR1.9月より全世帯に拡大。引き続き広報を行い、災害への備えと、町民の防災意識の向上に努める。	・現在の取り組みを継続しながら、耐震化支援事業の充実・強化や、大規模災害などに備えるまちづくりに取り組んでいく。	危機	A
		2) 災害対応力の向上 石井町の主催する防災訓練の継続・発展により、住民の災害対応能力の向上を図ります。また、地域防災交流センターを拠点とした学習会・防災講座等の開催や、未組織地域の組織化の推進により、自主防災組織等の育成と活性化を図ります。	実施	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> ・防災士会主催の防災講座開催回数：4回（延参加人数409名） ・自主防災会主催のAEDの取り扱い含む普通救命講習（216名） ・各地区ごとに分かれての実践的な防災訓練を実施した。自宅から避難所までの避難経路の安全確認を行った他、避難所ごとにAED講習・地震体験・煙体験訓練・防災講座・トリアージ訓練などに取り組んだ。 <課題> ・人の入れ替わりの激しいマンション等、新たに引っ越してきた住民の自主防災組織加入が進んでいない。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> ・自主防災組織連絡会等を通じて、地区ごとに抱える課題を把握し防災啓発活動を行うとともに、未加入世帯の住民に対し自主防災組織への加入について呼びかけ等を行っていく。	・自主防災組織の充実強化に努め、石井町防災士会と連携しながら、共助力の向上に努める。	危機	B
	【KPI】国・県に対する河川改修の要望を実施 －（H26）→継続（H27～R1）		計画値	継続	継続	継続	継続	・国・県に対し河川改修の要望は、継続して実施している。		建設	
			実績値	継続	継続	継続	継続				
			数値目標の達成度	○	○	○	○				
	【KPI】個別受信機の整備 0か所（H29）→5か所（H29～R1累計）		計画値（累計）	—	—	0か所	2か所	5か所	・KPIである戸別受信機の整備については28か所であり、計画値を達成した。	危機	
			実績値（累計）	—	—	2か所	28か所	28か所			
			数値目標の達成度	—	—	◎	◎	◎			
	【KPI】災害時の非常食備蓄率（主食） 50%（H26）→50%/各年（H27～R1）		計画値	50%	50%	50%	50%	50%	・KPIである災害時の非常食備蓄率（主食）については、50%で計画値を達成した。	危機	
			実績値	50%	50%	50%	50%	50%			
			数値目標の達成度	○	○	○	○	○			

基本目標２ 暮らしやすい生活環境の形成

項目	主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）					R1取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
			H27	H28	H29	H30	R1				
安心・安全の確保	1 防災対策の推進	【KPI】防災訓練参加者延人数 1,009人（H26） → 2,000（R1）	計画値	1,200人	1,400人	1,600人	1,800人	2,000人	・KPIである石井町防災訓練参加者延人数は1,762人で計画値に達しなかった。	危機	
			実績値	1,222人	1,350人	1,260人	1,032人	1,762人			
			数値目標の達成度	◎	△	△	△	△			
		【KPI】自主防災組織率 86.7%（H26） → 100%（R1）	計画値	89%	92%	94%	97%	100%	・KPIである自主防災組織率は87.3%で計画値に達しなかった。さらに幅広く学習会の開催等自主防災組織の育成と活性化を図り、組織率の向上を目指す。	危機	
			実績値	86.9%	86.9%	85.3%	87.6%	87.3%			
			数値目標の達成度	△	△	△	△	△			
	2 防犯対策の推進	1）防犯灯のLED化 防犯灯を視認性の良いLED照明に変更することにより、夜間の犯罪防止や通行の安全確保に努めます。また、消費電力の少ないLED照明化の促進により、環境に配慮した取り組みとします。 ・防犯灯整備費 ・防犯灯管理費 ・LED照明導入促進事業	推進	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> ・新設で19基のLED防犯灯を設置した。（寄附0基含む。） <課題> ・12基の防犯灯がまだLED化を行っていない。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> ・継続して事業を推進していく。	・LED化できていない防犯灯について、随時LED化し、設置率100%を目指す。	福祉	A
		【KPI】LED防犯灯の設置率 18.7%（H26） → 100%（R1）	計画値	20%	100%	100%	100%	100%	・KPIであるLED防犯灯の設置率は99.5%で計画値は概ね達成している。	福祉	
			実績値	23%	98.9%	99.3%	99.5%	99.5%			
			数値目標の達成度	◎	○	○	○	○			
	3 保健・医療・福祉の充実	1）健康診査・訪問指導等の推進 健康診査や訪問指導等の健康増進事業の充実を図ることにより、保健・医療・福祉が一体化したサービスの提供を行います。特に、我が国の死因第一位であるがんについては、各種がん検診や精密検診未受診者の受診率の向上、健診未受診者対策を推進します。 ・健康診査費 ・特定健康診査等事業 ・特定健康診査未受診者対策事業 ・早期介入保健指導事業	推進	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> ・集団健診及び個別健診により各種がん検診を自己負担金無料で実施した。 ・がん検診未受診者対策として個別通知による受診勧奨を実施した。 ・がん精密検診未受診者対策として年2回受診勧奨を行った。 ・メタボリックシンドローム該当者及び予備群を見つけるため、保険者は40～74歳の方を対象に健康診査を実施した。生活習慣病予防のため、年に1回健康チェックを行うことにより、高血圧・糖尿病・脂質異常症などの異常を早期発見し、重症化予防に努めた。 ・特定健診受診率向上のため、個別通知のほか、各種団体等周知の強化を行った。 ・特定健診受診率向上を図るため、定期的に通院している人に対し、医療機関からも受診勧奨を依頼した。 ・特定健診自己負担額1,000円を無料化した。 ・がん検診（集団検診）と特定健診の同時実施を行い、受診機会の拡大を行った。 ・30～39歳の人にヤング検診を実施。要指導者に対し家庭訪問を行い、若い頃からの生活習慣病予防の動機付けを図った。 ・H27～R1年度の間、一度も特定健診を受診しておらず、医療も介護も受けていないと思われる者のうち、特定健診受診率の低い地域に住む者に個別訪問し、受診勧奨した。 ・名西部医師会協力のもと、名西部糖尿病腎症重症化予防懇話会、糖尿病腎症重症化予防対策会議、名西部糖尿病性腎症重症化予防連携会議を開催し、指導・助言を得ると共に、医療との連携体制の強化を図った。 ・特定健康診査受診者数：1550人 受診率：39.7% ・特定保健指導実施者数：131人 実施率：68.2% ・ヤング健康診査受診者数：30人 受診率8.6% <課題> ・対象者が高齢化し受診者数も減少している。若い世代への周知広報が必要。 ・特定健診受診率は、徐々に上昇してきたが、目標数値50%を下回っているため、更に受診向上に向けた取組をする必要がある。 ・糖尿病が原因で人工透析となるのを防ぐため、引き続き糖尿病性腎症重症化予防の取組が必要である。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> ・健康づくりコーナーや広報誌等を活用したがん検診の必要性を啓発する。 ・新型コロナウイルス感染症対策をとりながら安全な集団検診の実施方法を検討する。 ・引き続き特定健診自己負担額1000円の無料化を継続し、その効果を評価する。 ・受診率の低い若い世代への受診勧奨の取組を検討する。	・R1年度の取組を継続しつつ、特定健診受診率向上に向けた取組を展開する。 ・糖尿病性腎症重症化予防の取組と医療との連携を強化する。 ・各種がん検診の受診機会の提供と費用負担を継続する。 ・がん検診及び精密検診未受診者への受診勧奨を引き続き実施する。	健増	A

基本目標2 暮らしやすい生活環境の形成

項目	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					R1取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
		H27	H28	H29	H30	R1				
安心・安全の確保	3 保健・医療・福祉の充実									
	2) 予防接種の接種機会拡充 町内及び広域医療機関において、いつでも接種できる体制を維持することにより、感染予防・健康増進を図ります。さらに、インフルエンザ予防接種については、高校受験を控えた中学校3年生を対象として町独自の助成を行います。 ・予防事業（各種定期予防接種（個別接種）の実施） ・結核予防事業	推進	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> ・予防接種法に定められている定期予防接種について、乳幼児・児童・生徒、高齢者と幅広い年齢を対象に、個別医療機関委託にて実施した。 ・風しんの追加的対策として今年度からS37.4.2～S54.4.1生まれの男性に対し、抗体検査を実施。また、そのうち抗体が陰性の方は、定期接種の対象となり、医療機関委託にて個別予防接種を実施した。 ・高齢者インフルエンザ定期予防接種は、徳島県広域化委託を行い、町外のかかりつけ医でも受けられる体制を整備した。また、初めて対象となる年齢の方にハガキでの周知を行った。R元年度接種率：53.3%（前年度47.8%） ・中学3年生のインフルが 予防接種費用助成は、申請方法の簡素化により助成率64.5%（前年度63%）と増加した。 ・結核検診は40歳以上の肺がん検診と同時実施した。 ・乳児BCG接種率は96.9%（前年度104.8%）であった。 <課題> ・感染予防のため、安全な予防接種の実施と接種率を向上させるために、必要な情報等の周知・啓発を分かりやすく行うことが必要。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> ・乳幼児定期予防接種については、継続して事業を推進していく。 ・風しんの追加的対策は、2年目となり、国の方針に沿った対象者（S37.4.2～S47.4.1生の男性）に対しクーポン券を個別送付して受診勧奨を行う。また、抗体検査未検者に対して、再勧奨通知をハガキで個別通知する。 ・高齢者インフルエンザ定期予防接種については、広域化を継続し、初めて対象となる年齢の方には分かりやすい内容・方法で周知する。 ・R2年10月からロタウイルスワクチンが定期接種化の見込のため、スムーズに接種が実施できるようにする。 ・新型コロナウイルス感染症予防接種が円滑に実施できるよう体制を整える。	・こんにちは赤ちゃん訪問時や乳幼児健診時に保護者に対し定期予防接種勧奨を継続して実施する。 ・周知広報のため、リーフレットやホームページ、石井町アプリを活用し、さらに情報を分かりやすく得られるように改善する。 ・新規、変更事業については、町内委託医療機関に説明を行い、接種間違いが無いように努める。	健増	A
	3) 介護予防・介護サービスの充実 要支援・要介護に至る前段階からの連続的で一貫性のある介護予防サービスの提供に努め、高齢者の在宅生活を支える生活支援サービスの充実を図るための新たな事業として「介護予防・日常生活支援総合事業」に取り組みます。 さらに、介護ニーズに的確に対応するための人材確保・育成に努めるとともに、利用者が一人ひとりに合ったサービスが選択できるよう、各種サービスに関する情報発信を行います。 ・介護予防・生活支援サービス事業 ・包括的支援事業 ・地域ケア会議推進事業	推進	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> 要支援認定者数：435人 要介護認定者数：1,294人 <課題> 要介護認定者数の増加を抑えるため、介護予防の推進が必要である。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> 介護予防のより一層の推進を目指す。	・自立支援ケア会議を開催し、多職種で連携を深めるとともに、ケアマネジャーのスキルアップ、介護予防に関する意識づけをする。 ・「いきいき百歳体操」を実施している団体に定期的に理学療法士派遣し、介護予防に努める。	長寿	B
	4) 障がい者とその家族への相談体制の充実 本人や家族への一時的窓口機能とともに、保健・医療・福祉に関するサービスの実施や専門機関への紹介等の機能を備え、障がいの種別や年齢を問わず利用できる総合相談体制の充実を図ります。 ・相談支援事業 ・名西郡障がい者基幹相談支援センター事業	推進	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> ・相談支援業務を委託することにより、障がい特性に応じた相談支援体制やピアカウンセリングが実施できる体制を整え、障がい者等からの相談に応じ、情報提供や助言、障害福祉サービスの利用支援を実施した。 ・基幹相談支援センターにより、困難事例への対応や人材育成のための研修を実施した。 <課題> ・さらなる相談しやすい体制の確立が必要である。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> ・継続して相談支援体制の充実を図る。	・基幹相談支援センターを中心に、関係機関との連携を密にし、多岐にわたる相談に対応できるよう支援体制の充実を図る。	福祉	A

基本目標2 暮らしやすい生活環境の形成

項目		主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）					R1取組内容と進捗状況・課題		今後の取組方針		担当課		自己評価	
				H27	H28	H29	H30	R1								
安心・安全の確保	3保健・医療・福祉の充実	【KPI】各種がん検診受診率 乳がん17.6%、胃がん12.3%、肺がん16.3%、大腸がん18.1%、子宮頸がん28.5%、前立腺がん24.3%（H26）→前年度実績より上昇（R1）【H30.10月変更】		計画値	乳24% 胃20% 肺23% 大24% 子33% 前29%	乳31% 胃27% 肺30% 大31% 子37% 前35%	乳37% 胃35% 肺36% 大38% 子41% 前40%	前年度実績より上昇	前年度実績より上昇	・KPIである各種がん検診受診率は、乳がん19.5%、子宮がん35.0%で前年度実績より上昇したが、その他の検診においては計画値を達成できなかった。		健増				
				実績値	乳16.7% 胃12.6% 肺17.2% 大16.3% 子27.9% 前24.7%	乳16.8% 胃11.7% 肺16.3% 大15.8% 子28.5% 前24.3%	乳19.3% 胃13.1% 肺17.8% 大15.1% 子32.6% 前20.8%	乳18.5% 胃13.1% 肺17.4% 大15.2% 子33.8% 前21.5%	乳19.5% 胃12.3% 肺17.0% 大14.5% 子35.0% 前20.8%							
				数値目標の達成度	△	△	△	○	△							
		【KPI】メタボリックシンドローム該当者及び予備軍 該当者20.5%、予備軍13.1%（H25）→前年度実績より減少（R1）【H30.10月変更】		計画値	該当者19% 予備軍12.5%	該当者18% 予備軍12%	該当者17% 予備軍11.5%	前年度実績より減少	前年度実績より減少	・KPIであるメタボリックシンドローム該当者及び予備軍は、ともに前年度実績より増加しており、計画値を達成できなかった。		健増				
				実績値	該当者21.8% 予備軍12.6%	該当者20.8% 予備軍13.8%	該当者22.2% 予備群14.3%	該当者24.0% 予備群12.1%	該当者24.1% 予備群12.5%							
				数値目標の達成度	△	△	△	△	△							
		【KPI】高齢者相談延件数 11,180件（H26）→12,000件（R1）		計画値	11,340件	11,500件	11,670件	11,840件	12,000件	・KPIである高齢者相談延件数実績は12,088件で計画値を達成した。		長寿				
				実績値	12,012件	13,727件	14,747件	13,781件	12,088件							
				数値目標の達成度	◎	◎	◎	◎	◎							
		【KPI】障がい者相談延件数 1,366件（H26）→1,500件（R1）		計画値	1,395件	1,420件	1,445件	1,470件	1,500件	・KPIである障がい者相談延件数は7,489件で計画値は達成した。		福祉				
				実績値	1,636件	2,020件	3,139件	4,842件	7,489件							
				数値目標の達成度	◎	◎	◎	◎	◎							
地域コミュニティの形成	1地域活動の運営支援	1）高齢者の生きがいの創出 高齢者が生きがいをもって暮らせるよう、様々なニーズに対応した生涯学習の充実や閉じこもり予防のための社会参加の促進等により、地域に主体的に関わり社会参加することを通して、幅広いコミュニティ活動の活性化を図ります。 ・老人クラブ活動等事業 ・高齢者外出支援事業		推進	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> ・老人クラブ単組数…33クラブ ・老人大学参加者数…300人 ・老人体育大会参加者数…500人 ・R1高齢者外出支援事業の使用件数 タクシー3,723件 バス924件 <課題> ・高齢者数は年々増加しているが、老人クラブ加入者数は近年減少傾向にある。 ・閉じこもり予防や社会参加の促進等のため高齢者が地域に関われる社会づくりが必要となる。 ・バス・タクシーチケットを使い切れていない高齢者が多い。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> ・スポーツ活動やサロン活動を促進することで、老人クラブの活性化を目指す。 ・R1は、1人あたり12枚であったチケットを20枚に増やし、移動が困難な高齢者の閉じこもりを予防し、社会参加の促進を図る。		・老人クラブは、町の連合会や各地区単位において、会員全員で取り組む活動に重心を置いているが、生活圏に近い単位クラブのサロン活動等にも力を入れていく。 ・高齢者外出支援事業を普及するため対象者に対し幅広く広報を行い対象者の掘り起こしを行う。		長寿	B		

基本目標２ 暮らしやすい生活環境の形成

項目		主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					R1取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価	
			H27	H28	H29	H30	R1					
地域コミュニティの形成	1 地域活動の運営支援	2）ボランティアセンターの充実 ボランティア活動へのきめ細やかな情報提供等により、地域住民の自主的な活動の育成・支援を図り、各種分野のボランティア活動に「いつでも・どこでも・だれでも」参加できる地域風土の醸成を目指します。 ・石井町ボランティアセンター運営事業補助金	推進	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> ・石井町ボランティアセンターに対し補助金を交付することで、地域におけるボランティア活動の基盤整備を図り、地域福祉を推進するボランティア活動の支援を実施した。 <課題> ・担い手の高齢化に伴う若年世代のボランティア活動への参加が課題である。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> ・継続してボランティア活動を推進する。	・ボランティアセンターが実施するボランティア団体への相談支援体制を充実させ、新たなボランティアの育成に努める。	福祉	A	
		【K P I】老人クラブの加入者数 1,927人（H26） → 2,000人（R1）	計画値	1,940人	1,955人	1,970人	1,985人	2,000人	・KPIである老人クラブの加入者数は1,701人であり、計画値に達しなかった。		長寿	
			実績値	1,901人	1,903人	1,805人	1,757人	1,701人				
			数値目標の達成度	△	△	△	△	△				
	【K P I】ボランティア連絡協議会加入団体数 66団体（H26） → 66団体（R1）	計画値	66団体	66団体	66団体	66団体	66団体	・KPIであるボランティア連絡協議会加入団体数は64団体であり、概ね計画値を達成した。		福祉		
		実績値	66団体	63団体	64団体	63団体	64団体					
		数値目標の達成度	○	△	○	△	○					

外部評価委員からの意見

- ・区域区分の見直しですが、目標が検討となっています。これではせっかく目標としてKPIを設定したにもかかわらず、評価する事ができません。KPIとして残すのであれば、別のものを設定した方がいいと思います。
- ・LED防犯灯の設置率についてです。18.7%から始まり、現在は99.5%になっています。これは、達成ができたということで、違うKPIを設定した方がいいと思います。今後5年をかけて99.5%を100%にするのはKPIとしてあまり意味がないと思います。
- ・がん検診の受診率について、増加となっています。KPIなので、数値目標として具体的に評価をするためにも、数値を設定した方がいいと思います。

基本目標 3 産業の振興と雇用の場の創出

項目		主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					R1取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
			H27	H28	H29	H30	R1				
新産業の創出	1 企業誘致	1）企業誘致の推進 地方拠点化税制を活用し、既存企業及び大都市から本社機能の移転・拡充等による本町への企業誘致を推進します。また、町独自の優遇制度や徳島県の優遇制度を活用できるよう関係機関と連携し、企業が進出しやすい環境を整備します。	推進	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> ・現在石井町は、徳島県の地域再生計画（計画名称：「とくしま回帰」新たなしごとづくり計画）により、本町全域が移転型地域、用途地域の工業地域、商業地域、準商業地域、第1種住居地域、第2種住居地域、第2種中高層住居地域に農業六次産業化の拠点として新たに加えられた県立農業大学校跡地及び徳島県農林水産総合技術支援センターに隣接する区域部分が拡充型地域として指定されており、町外からの企業等が進出する際に税制等の優遇措置が受けられやすい環境を整えている。また、立地企業の業種についても平成29年7月の法改正により幅広い業種への固定資産税等の支援措置が可能となった。 ・県外企業等への町長のトップセールスのほか、徳島県企業支援課、町内の金融機関（四国銀行、阿波銀行及び徳島大正銀行）と連携し、企業への情報発信と相談への対応をおこなった。 <課題> ・以前から町として企業誘致を目的とした用地を確保しておらず、町内の土地の多くは耕作地であるため、進出を計画する企業は、地権者からの用地買収や土地造成等を全て最初から行わなければならないため、時間とコストの面からも敬遠される傾向にある。 ・都市部の企業の多くは、そもそも石井町存在すら知らないため、進出計画の候補地のテーブルにすら上がりづらい。現在外部への情報発信手段が徳島県の企業誘致支援サイト及び町内金融機関のネットワークとなっているため、これらを積極的に活用し情報発信力を高めることが課題である。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> ・継続して事業を推進していく。	・企業跡地や一定の面積規模を有し、開発要件を満たすことで、用地となり得る休耕地等の情報を地権者から事前に収集しておき、立地を検討している企業に情報提供するなど、企業が立地しやすい環境を整える。 ・従来までの企業誘致に向けた取組に加え、県外企業への「石井町」の情報発信に一層努める。	産経	B
		【K P I】本社機能の移転数 － → 1 件（H27～R1累計）	計画値（累計）	→	→	→	→	1件	・計画期間（5カ年）内のKPIである本社機能の移転数は1件で計画値を達成したが、令和元年度単年では実績をあげることができなかった。企業の本社機能移転には相当の条件がマッチングしなければ実現困難であるため、一層の努力が必要である。	産経	
			実績値（累計）	0件	0件	1件	1件	1件			
			数値目標の達成度	△	△	○	○	○			
	【K P I】新規企業の誘致数 － → 1 件（H27～R1累計）	計画値（累計）	→	→	→	→	1件	・KPIである新規企業の誘致数は1件で、計画値を達成した。	産経		
		実績値（累計）	0件	0件	0件	0件	1件				
		数値目標の達成度	△	△	△	△	○				
	2 創業・起業支援	1）創業・起業支援の推進 石井町商工会をはじめとする創業支援事業者と連携し、セミナー・研修会等の開催、アドバイザーの派遣、「ワンストップ相談窓口」の設置等により、地域特性を活かした産業開発や起業の支援を行います。また、徳島県東部定住自立圏で実施するコミュニティビジネスの起業を目指す人を対象としたセミナーの活用を進め、地域産業の活性化を図ります。 ・石井町商工会運営事業補助金 ・コミュニティビジネス起業支援事業負担金 ・石井町創業促進事業補助金	実施	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> ・石井町商工会の創業支援チームによる相談会等を実施 ・創業支援セミナーの開催（石井町商工会）：参加者25名 ・女性起業塾の開催（徳島県）：参加者4名 ・イブニングセミナーの開催（徳島ニュービジネス協議会）：参加者0名 <課題> ・セミナーや相談を受けてもなかなか実際の創業には繋がらないため、関係機関と一体となり継続した支援が必要である。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> ・H29年度から実施している石井町創業促進事業補助金も含め、広報を強化しながら継続して事業を推進していく。	・石井町創業促進事業補助金の周知を行いつつ、石井町創業支援事業計画の「特定創業支援事業」を受けた際に受けられる支援等の広報を強化し、事業を継続していく。	産経	B
【K P I】創業・起業者数 － → 25人（H27～R1累計）			計画値（累計）	5人	10人	15人	20人	25人	・KPIである創業・起業者数は13人で、計画値に達しなかった。	産経	
			実績値（累計）	3人	5人	8人	11人	13人			
			数値目標の達成度	△	△	△	△	△			

基本目標3 産業の振興と雇用の場の創出

項目	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					R1取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
		H27	H28	H29	H30	R1				
地域産業力の強化	1 農業の振興									
	1) 優良農地の確保と活用 優良農地の集積や農地流動化の推進により、農業経営におけるコストの低減と省力化、農地の高度利用促進を図ります。また、夏作物と秋冬作物を合理的に組み合わせた作付体系の確立や、耕作放棄地や不作付地の解消による農地の有効利用を推進します。 ・機構集積協力金交付事業 ・農地中間管理事業 ・耕作放棄地対策事業	推進	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> ・機構集積協力金交付事業：5名 ・本町の農地の集積・集約化の促進及び農業振興に資することを目的に、農地中間管理事業による農地の集積・集約化に協力する農業者等に対し、機構集積協力金を交付する。 ・農業者の年齢階層別の就農や後継者の確保の状況を地図により見える化するため、地域農業者へのアンケート調査を実施した。 ・耕作放棄地の所有者（247人）に対し利用意向調査を行い、耕作放棄地の解消に取り組んだ。 <課題> ・農地が将来にわたり継続して耕作されることは、農業後継者を育て、地域の景観を守るためにも極めて重要である。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> ・継続して事業を推進していく。	・農地中間管理事業により、農用地の利用効率化などを促進し、農業経営の規模拡大、集団化及び新規参入の促進を図る。 ・農地の集積・集約化に協力する農業者等に対し、機構集積協力金の支援を行う。 ・後継者の有無等に見える化した地図を基に、今後地域の中心となる経営体への農地の集約化に関する将来方針を話し合い、実質化された人・農地プランを作成する。 ・農地利用意向調査にて取りまとめた意向を元に農業委員・農地利用最適化推進委員と共に農地利用の集積・集約化へ結び付ける。	産経農委	A
	2) 農業経営の規模拡大 農業用機器の導入支援や、農業経営基盤強化資金の活用等により、農業力の強化や規模拡大の支援を行います。 ・融資主体補助型経営体育成支援事業 ・農山漁村未来創造事業補助金	推進	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> ・融資主体補助型経営体育成支援事業補助金：0件 ・農業用機械・施設の導入支援や、農業経営基盤強化資金の活用等により、地域の中心経営体に対し、農業力の経営強化を図る支援を行った。 <課題> ・効果的な周知が必要である。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> ・継続して事業を推進していく。	・農業経営規模の拡大や、農産物の加工、流通、販売等の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入支援をしていく。	産経	B
	3) 特産品の開発 地域ブランドの育成による農業の活性化を図るため、本町の特性を活かした新しい農産物や加工品の開発等の意欲的な取り組みを支援します。 ・石井町特産品開発チャレンジ事業（新規作物及び新規栽培技術導入チャレンジ事業、農産物加工チャレンジ事業） ・藤色野菜販路開拓事業補助金 ・農山漁村未来創造事業補助金（再掲） ・石井町農産物ブランド化推進支援事業	推進	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> ・新規作物及び新規栽培技術導入チャレンジ事業補助金対象者：4名 ・藤色野菜販路開拓事業補助金を活用し、JA名西郡により広島量の量販店で藤やさいの試食販売及び藤やさい等の商談を実施し、販路開拓につなげた。 ・商工会や町内飲食店と連携し、藤やさいを使ったレシピの試食会を行い、藤やさいメニューの開発やPRを行った。 ・徳島県農山漁村未来創造事業補助金を活用し、JA名西郡によりほうれんそう調整作業の分業化の実証実験等を実施し、分業化の効果検証を行った。 <課題> ・効果的な周知が必要である。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> ・継続して事業を推進していく。	・地域ブランドの育成や意欲のある農業者等に支援を続けていく。 ・徳島版「地方創生特区」に指定されたことから、アグリサイエンスゾーンとの連携や農工商連携による特産品の開発を支援する。	産経	A
	4) 「農」を中心とした産業集積の検討 徳島大学生物資源産業学部（石井農場）、徳島県立農林水産総合技術支援センターといった農業に関連の深い「官」「学」の拠点が立地する本町の個性を活かせるよう、関係機関と連携体制を構築し、「農」を中心とした産業集積の検討を進めます。 ・「徳大連携」学生地域活動支援事業補助金 ・石井町特産品開発チャレンジ事業（再掲） ・藤色野菜販路開拓事業補助金（再掲） ・産地収益力の強化に向けた総合的推進事業補助金 ・石井町農産物ブランド化推進支援事業（再掲）	推進	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> ・商工会や町内飲食店と連携し、藤やさいを使ったレシピの試食会を行い、藤やさいメニューの開発やPRを行った。 ・徳島大学生物資源産業学部アグリクラブによる地域活動を実施した。（農大祭・農産物品評会への参加） <課題> ・関係機関と連携強化をしていく。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> ・継続して事業を推進していく。	・産官学の連携を強化し農業集積や6次産業化に向けた取り組みを継続する。 ・「いしいの藤やさい」は、主力の紫カリフラワーの販路を拡大するとともに、その他の藤色野菜についても藤やさいと認定し、JA名西郡や取扱店舗と連携し、生産者・作付面積を増やしていく。	産経	A

基本目標3 産業の振興と雇用の場の創出

項目		主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）					R1取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
				H27	H28	H29	H30	R1				
地域産業力の強化	1 農業の振興	【K P I】農地中間管理機構への仲介件数 1件（H26） → 30件（H27～R1 累計）	計画値（累計）	6件	12件	18件	24件	30件	・ KPIである農地中間管理機構への仲介件数は54件で計画値を達成した。	産経		
			実績値（累計）	10件	17件	31件	45件	54件				
			数値目標の達成度	◎	◎	◎	◎	◎				
		【K P I】農地中間管理機構を利用し集約化した農地面積 0.3ha（H26） → 12ha（H27～R1 累計）	計画値（累計）	2.4ha	4.8ha	7.2ha	9.6ha	12ha	・ 農地中間管理機構を利用し集約化した農地面積は15.7haで計画値を達成した。	産経		
			実績値（累計）	3.6ha	4.9ha	7.5ha	12.6ha	15.7ha				
			数値目標の達成度	◎	◎	◎	◎	◎				
		【K P I】農地に再生された荒廃農地の面積 2ha（H26） → 6ha/各年（H27～R1）	計画値	6ha	6ha	6ha	6ha	6ha	・ KPIである農地に再生された荒廃農地の面積は、5.7haで計画値に達しなかった。	農委		
			実績値	2.9ha	5.5ha	3.0ha	3.4ha	5.7ha				
			数値目標の達成度	△	△	△	△	△				
		【K P I】特産品開発数 1件（H27） → 2件（H28～R1 累計）【H28.8月変更】	計画値（累計）	1件	→	→	→	2件	・ KPIである特産品開発数は1件で目標に達しなかったものの、「いいの藤やさい」の特産品化を目指し今後も販路拡大等の支援を継続していく。	産経		
			実績値（累計）	1件	1件	1件	1件	1件				
			数値目標の達成度	○	△	△	△	△				
	2 地域産品の販路拡大	1）町内企業の販路拡大 石井町商工会等と連携し、町内企業の市場調査や新規需要の開拓を支援するとともに、I Tの活用やイベント開催による販路拡大を図ります。 ・ 石井町商工会運営事業補助金（再掲）	推進	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> ・ ふじっこちゃんわくわく土曜市開催回数：12 回 ・ ふじっこちゃんわくわく土曜市出展事業者：108 事業者（延べ） ・ 関西・関東にて石井町商工会による物産展・商談会を開催（関西2回、関東3 回） ・ 県内イベントに参加し地場産品等のPR販売を実施（4 回） ・ 桜まつり、藤まつり(写真コンクール) の開催による観光事業を実施（4月・5月） ・ プレミアム商品券事業の実施(委託)(加盟店113店舗) ・ 石井町ふじっこちゃん宝くじ141事業の開催（加盟店110 店舗） ・ コクがあって、お・いしい麺ロードスタンプラリーの開催(石井町・国府町共催)（加盟店19 店舗） ・ 華麗(カレー)なるプロジェクト事業、阿波美豚レトルトカレーの開発 ・ ナイトタイムエコノミー活性化事業、石井ウインターイルミネーション点灯期間中、加盟店で食べて廻ってもらうスタンプラリーを実施。(加盟店6店舗) <課題> ・ 廃業等により地元店舗が減少してきている。消費の地域内(石井町内)循環の促進が不可欠である。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> ・ 地域内消費への理解や協力を広報などを通じて丁寧に説明し利用促進を図る。	・ コロナ禍の中、各業種別感染症対策ガイドラインを遵守し、イベントの開催や商品・サービスの提供方法など工夫し経営を持続していく。	産経	A	
		2）農産物の販路拡大 農業生産グループ等の町内外イベント出店による直販体制の拡充や、徳島東部地域の連携による地域特産物のブランド化や地産地消の推進により、農産物の販路拡大を図ります。 ・ 地産地消推進事業負担金 ・ 農業祭事業 ・ 藤色野菜販路開拓事業補助金(再掲) ・ 石井町農産物ブランド化推進支援事業（再掲）	推進	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> ・ 商工会や町内飲食店と連携し、藤やさいを使ったレシピの試食会を行い、藤やさいメニューの開発やPRを行った。 ・ 藤色野菜販路開拓事業補助金を活用し、JA名西郡により広島県量販店で藤やさいの試食販売及び藤やさい等の商談を実施し、販路開拓につなげた。 ・ 徳島東部DMOと連携し、地域農産物の県内外へのPRを実施した。 <課題> ・ 多数の方の来客に向け周知及び広報が必要。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> ・ 広報を強化しながら継続して事業を推進していく。	・ 農業生産グループ等の町内外イベント出店による直販体制の拡充や、徳島東部地域の連携による地域特産物のブランド化や地産地消の推進により、農産物の販路拡大を図る。	産経	A	

基本目標3 産業の振興と雇用の場の創出

項目		主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）					R1取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
				H27	H28	H29	H30	R1				
地域産業力の強化	2 地域産品の販路拡大	【KPI】展示会・商談会への参加支援 1件（H26） → 5件（H27～R1累計）	計画値（累計）	1件	2件	3件	4件	5件	・KPIである展示会・商談会への参加支援は20件で計画値を達成した。		産経	
			実績値（累計）	1件	3件	8件	14件	20件				
			数値目標の達成度	◎	◎	◎	◎	◎				
		【KPI】農産物品評会延べ出品数 123点（H26） → 200点（R1）	計画値	140点	155点	170点	185点	200点	・KPIである農産物品評会延べ出品数は281点で計画値を達成した。		産経	
			実績値	165点	206点	166点	166点	281点				
			数値目標の達成度	◎	◎	○	○	◎				
観光・交流産業の振興	1 観光・交流拠点の整備	1）四銀いしいドーム及び都市公園の整備 平成22年度より指定管理者による管理運営を行っている「四銀いしいドーム」については、民間事業者のノウハウを活かし、健康増進拠点としてより一層の充実を図ります。また、前山公園や園内に四銀いしいドームのあるOKいしいパーク（飯尾川公園）については、利用者のニーズに応じ、さらに快適で安心して利用できる“憩いの空間”としての機能の充実を図ります。 ・ いしいドーム備品管理費 ・ 飯尾川公園いしいドーム指定管理料 ・ 都市公園管理費、都市公園整備費	推進	→	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> ・ 都市公園の老朽化対策として、公園施設の劣化度調査等の点検を実施し、ライフサイクルコスト低減に配慮した維持管理及び更新を進めるため都市公園の長寿命化計画の策定を行った。 ・ 四銀いしいドームでは、新型コロナウイルスの影響により、3月に休館したため、年間利用者数は△9%となった。 ・ 前山公園体育館では、浄化槽の修繕等を行った。 <課題> ・ 経年等による劣化が顕著な公園施設がある。 ・ 四銀いしいドーム、前山公園体育館共に、施設及び多くの設備に経年劣化や故障等が目立つため、入れ替え等が必要である。 ・ 新型コロナウイルス感染症による施設の閉鎖や利用制限等を行ったが、今後新しい生活様式による利用と緊急時の対応について、検討する必要がある。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> ・ 設備の単純な入れ替えだけでなく、設備に応じた予防保全・事後保全等の管理に基づいた修繕及び更新を行う。	・ 緊急性の高い施設から修繕及び更新を進める。 ・ 今後進展する施設の老朽化に対する安全対策の強化及び将来の改築・更新に係るコストの縮減や標準化を図る。 ・ 新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、利用推進を行う。	建設社教	B
			推進	→	→	→	→	→				
			推進	→	→	→	→	→				
			推進	→	→	→	→	→				
		2）文化財の保護 先人が大切に育んできた貴重な財産を守り、地域の歴史・文化を継承するため、「阿波国分尼寺跡」史跡整備等の文化財の整備を推進するとともに、文化財ウォーキングなど地域文化を活用したイベントの開催によりふるさとを愛する心の醸成と交流人口の拡大を推進します。 ・ 文化財保護活動事業 ・ 「阿波国分尼寺跡」史跡整備事業 ・ 町内遺跡遺構確認事業 ・ 藍のふるさと阿波魅力発信協議会負担金 ・ 日本遺産活用整備事業	推進	→	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> ・ ふる里の歴史を学ぶ会歴史講座（全7回）参加者数：387人 ・ 文化財ボランティア展示（全3回）来場者：11,663人 ・ 文化財ウォーキング参加者：50人 <課題> ・ 例年、文化財ウォーキングなどの文化財を活用したイベントを行っている。今後も、魅力的なイベントの開催や、情報発信を目指す必要がある。 ・ 文化財の活用とともに、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みたイベントの計画が必要である。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> ・ 令和元年度に日本遺産に認定された阿波藍について、関連施設周辺の整備等を行ってきた。今後、広報やイベント等について検討していく。	・ 文化財保護や整備を推進していくとともに、石井町文化財ボランティアと協力して、イベントの開催を行う。 ・ 近隣9市町と連携した日本遺産認定された阿波藍について、より連携して広報や活用を行う。	社教	A
			推進	→	→	→	→	→				
			推進	→	→	→	→	→				
			推進	→	→	→	→	→				
		【KPI】四銀いしいドーム利用者延人数 179,495人（H26） → 190,000人（R1）【H30.2月変更】	計画値	179,600人	179,700人	189,900人	189,950人	190,000人	・ KPIである四銀いしいドーム利用者延人数は169,548人で計画値に達しなかった。新型コロナウイルス感染症対策による3月の休館の影響が大きく、開催日数による一日平均利用者数は前年比△1人の601人であった。		社教	
			実績値	180,674人	189,864人	186,656人	186,138人	169,548人				
			数値目標の達成度	◎	◎	○	○	△				
		【KPI】現地説明会、歴史講座の参加者数 550人（H26） → 600人（R1）	計画値	560人	570人	580人	590人	600人	・ KPIである現地説明会、歴史講座の参加者数は437人であり、計画値に達しなかった。新型コロナウイルス感染症の影響により講座回数が減少した。		社教	
			実績値	470人	564人	1346人	502人	437人				
			数値目標の達成度	△	○	◎	○	△				

基本目標 3 産業の振興と雇用の場の創出

項目		主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					R1取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
			H27	H28	H29	H30	R1				
観光・交流産業の振興	2 観光・交流資源の活用・創出	1）観光資源の活用 町の花である「藤」を観光資源として活用するとともに、毎年開催している「藤まつり」の魅力向上を図ります。また、「桜まつり」「ふじっこちゃん夏まつり」「冬のイルミネーション」等の季節ごとにイベントを開催し、観光客の呼び込みや交流人口の拡大を推進します。 さらに、観光パンフレットの作成やホームページの観光情報ページの充実等、情報発信の強化に取り組めます。 ・石井町商工会補助金（藤まつり事業、桜まつり事業、イルミネーション事業） ・石井町納涼夏祭り補助金 ・観光ガイドブック等作成事業 ・一般諸費（観光費）	推進	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> ・桜まつり入込客数：3,000人 ・藤まつり入込客数：22,500人 ・石井町納涼夏まつり入込客数：20,000人 ・石井ウィンターイルミネーション入込客数：11,500人 ・石井町観光ガイド、おいしい特産品ガイドブック、幸せの三寺めぐりウォーキングマップ等の観光パンフレットを作成した。 <課題> ・新たな観光資源の発掘と効果的な周知が必要である。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> ・継続して事業を推進していく。	・ICTやメディア等をうまく活用し、観光パンフレットの内容も充実させながら、継続して事業に取り組む。	産経	B
		2）スポーツを通じたレクリエーションイベントの開催 誰もが楽しく参加できるウォーキング大会やスポーツ教室等のイベント、各種スポーツ・レクリエーション団体の活動の成果発表等を目的とした大会の開催等により、スポーツを通じた町内外からの交流人口の拡大を推進します。 ・いしいウォーキング大会補助金 ・石井町親子サッカー教室運営事業補助金 ・スポーツ教室運営事業 ・国体記念少年相撲大会運営事業補助金	推進	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> ・いしいウォーキング大会参加者：75人 ・石井親子サッカー教室参加者：約300人 ・スポーツ教室運営事業参加者：13,768人 ・国体記念少年相撲大会参加者：23チーム 100人 <課題> ・子どもを対象にしたスポーツ指導については充実させることができた。今後は若者や中高年を対象としたイベント等について検討する。 ・単発の講座や教室も多かったため、継続的な取組を検討する。 ・新しい生活様式に沿った形での開催を検討する。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> ・継続して事業を推進する。	・既存の事業の発展に加え、住民のニーズに応じた新規事業を企画する。また、広報等についても取り組む。	社教	B
		3）広域連携による取り組みの推進 徳島県東部定住自立圏の連携により、県外や県内親子向けの観光モニターツアー等の観光開発を推進し、圏域全体の観光振興を図ることで、本町の観光資源の魅力向上や交流人口の増加を推進します。 ・徳島東部地域DMO負担金	推進	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> ・徳島東部地域15市町村及び民間事業者が連携して設立した一般社団法人イーストとくしま観光推進機構による、官民一体となった観光戦略による観光地域づくりを推進した。 ・徳島東部地域を巡るモニターツアーを実施した。 <課題> ・広域連携によるメリット感のある連携事業の実施が必要である。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> ・広報体制の強化、見直しを進める。	・一般社団法人イーストとくしま観光推進機構と連携して官民一体となった観光戦略による観光地域づくりを推進していく。	産経 財政	A
		4）ふるさと納税制度を活用した交流の推進 ふるさと納税制度を活用し、石井町の魅力を積極的にアピールし、町出身者をはじめとする町外在住の石井町を応援したいと思っている方たちとの連携を深め、活力ある地域づくりを進めます。 また、町内の事業所等の協力を得て、石井町内で生産・製造されている特産品を寄附のお礼の品として活用し、全国に向けて特産品のPRをするとともに、特産品を通じた石井町のファン獲得につなげます。 ・ふるさと石井応援事業	推進	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> ・平成31年4月当初130品目であった返礼品は、消費税引き上げにより見直しを行ったため、134品目となった。 ・法改正により返礼品を強調したパンフレットの作成を停止し、観光イベント等において観光PRと共に石井町ふるさと納税についてのチラシを配布した。 <課題> ・消費税増税により寄附金額を引き上げた返礼品や申込件数の少ない返礼品の見直しを行い、寄附者の獲得を目指すことが必要である。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> ・継続して事業を推進する。	・法律に基づき新たな広報の方法を考え、今後もふるさと納税を通じて石井町のPRに努めていきたい。	総務	B
			計画値	60,000人	65,000人	70,000人	75,000人	80,000人	・KPIである観光入込客数は57,000人であり、計画値に達しなかった。	産経	
	【KPI】観光入込客数 50,000人（H26） → 80,000人（R1）	実績値	61,000人	86,000人	51,000人	58,000人	57,000人				
		数値目標の達成度	◎	◎	△	△	△				

基本目標3 産業の振興と雇用の場の創出

項目	主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）					R1取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
			H27	H28	H29	H30	R1				
観光・交流産業の振興	2 観光・交流資源の活用・創出	【KPI】スポーツ教室・大会等参加者 7,445人（H26） → 14,500人（R1）【H30.10月変更】	計画値	7,460人	7,470人	12,000人	14,500人	14,500人	・KPIであるスポーツ教室・大会等の参加者は13,768人であり、概ね計画値を達成した。今後の教室開催等には、新型コロナウイルス感染症の影響等も鑑み、注意を払いながら事業を継続する。	社教	
			実績値	9,236人	12,141人	14,013人	14,745人	13,768人			
			数値目標の達成度	◎	◎	◎	◎	○			
		【KPI】ふるさと納税件数 14件（H26） → 2,000件（R1）【R1.9月変更】	計画値	500件	625件	2,000件	2,500件	2,000件	・KPIであるふるさと納税件数は1,609件であり、計画値に達しなかった。寄附総額は29,261,654円であった。	総務	
			実績値	957件	5,947件	1,839件	1,507件	1,609件			
			数値目標の達成度	◎	◎	○	△	△			
人材の確保・育成	1 後継者育成	1）農業従事者の育成 農業協同組合や県農業支援センターにおける営農指導や、就農初期段階の青年就農者への給付等により、担い手の安定的な農業経営確立のための支援を行います。また、大学や農業研究機関等との連携や、農業後継者クラブによる小学生を対象とした農業体験事業の助成等により、後継者の発掘・育成を推進します。 ・農業次世代人材投資事業 ・農業後継者クラブ補助金	推進	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> ・農業次世代人材投資資金交付人数：5人 ・農業後継者クラブ会員数：12人 ・農業後継者クラブでは、月1回の会合のほか、夏まつりへの参加、どこかほちゃ大会へ出場、町民農園の管理、ヘアリーバッチ（藤えもん）の実証実験を実施した。 <課題> ・農業後継者クラブの会員の増加の推進をし、農業次世代人材投資事業の効果的な周知をしていく必要がある。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> ・継続して事業を推進していく。	・令和元年度の制度変更により農業次世代人材投資資金の交付条件等が厳しくなっているため、青年就農者に対しきめ細やかな対応を行う。 ・意欲ある青年就農者に対して経営開始型の農業次世代人材投資資金を交付することにより、農業後継者の育成に努める。	産経	B
		2）商業後継者の育成 石井町商工会等と連携し、経営指導員による相談指導や講習会開催等、経営能力の向上や経営体質改善のための指導を強化します。また、商業後継者組織の活動やイベント開催等の支援、他市町村事業者との交流機会の確保等により、担い手による商業振興の支援を推進します。 ・石井町商工会運営事業補助金（再掲）	推進	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> ・経営指導員による相談指導件数：2,382件 ・講習会開催による指導延回数及び延べ人数：34回・166人 ・金融幹旋件数：15件 ・徳島県事業継続力強化支援計画認定事業の認定 ・記帳継続指導実施件数：84事業所 ・商工会加入事業者数は、477社で前年度より3社減少した。新規創業等による加入11社、廃業等による脱退者14社有り、500社前後を保っているが、後継者不足や高齢のための廃業等、少しずつ減少している。 <課題> ・会員事業主の高齢化がみられる。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> ・事業所内の事業承継、後継者不在事業所の第3者承継への勉強会や事業推進によるマッチング推進する。	・経営に不可欠な知識を講習会等で学んでいただき、自社の経営状況の把握や事業計画書の作成を行うことで持続的経営を行っている。	産経	A
		【KPI】新規就農者数 2人（H26） → 10人（H27～R1 累計）	計画値（累計）	2件	4件	6件	8件	10件	・KPIである新規就農者数は6件であり、計画値に達しなかった。	産経	
			実績値（累計）	4件	4件	4件	6件	6件			
			数値目標の達成度	◎	○	△	△	△			
		【KPI】展示会・商談会への参加支援（再掲） 1件（H26） → 5件（H27～R1 累計）								産経	

基本目標3 産業の振興と雇用の場の創出

項目	主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）					R1取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
			H27	H28	H29	H30	R1				
人材の確保・育成	2 就労支援	1) 元気高齢者の就労支援 高齢者の生きがいの創出や地域社会の活性化に向けた人材確保のため、働く意欲を持つ高齢者に経験と能力を活かした就労の機会を確保するシルバー人材センターについて、広報活動の強化や仕事依頼の促進等、活動の充実の支援に努めます。 ・シルバー人材センター運営事業	推進	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> ・就業延人員6,766人、就業実人員57人、就業率80.3%。 ・人員の培ってきた技能を生かして地域社会に貢献し、自らの健康増進と生きがいに資している <課題> ・定年延長や再雇用等で企業に勤めるケースが増加しており、活動できる会員数の確保が困難になりつつある。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> ・事務の人員を増やして、様々なニーズに対応する。	・一般家庭からの受注が増えているため、多様なニーズに対応できるように、会員の更なる努力を仰ぐ一方、事業の周知と一層の受注拡大の支援に努める。	長寿	B
		2) 障がい者の就労支援 障がい者がその適正と能力に応じて可能な限り雇用の場につくことができるよう支援を行い、自立に向かう足がかりとなるよう努めます。 ・障がい福祉サービス（就労継続支援（A型）及び就労移行支援分）	推進	→	→	→	→	<R1取組内容と進捗状況> ・就労希望者や一般企業での就労が困難な障がい者に対し、障がい福祉サービス<就労継続支援（A型）及び就労移行支援>を支給決定し、サービスの利用につなげた。 <課題> ・支給決定され、サービスの利用が可能になっても、実際にサービスを利用しない場合がある。 <R1→R2戦略の改善見直し箇所> ・継続して事業を推進する。	・相談支援事業所をはじめとする関係機関と連携し、障がい者本人の適性と能力に応じた雇用の場につくことができるよう支援する。	福祉	A
	【KPI】シルバー人材センター就業延人員 8,277人（H26）→ 6,800人（R1）【R1.9月変更】	計画値	8,400人	8,520人	8,640人	7,600人	6,800人	・KPIであるシルバー人材センター就業延人員は6,766人で、計画値を概ね達成した。		長寿	
		実績値	8,946人	8,997人	7,647人	6,803人	6,766人				
		数値目標の達成度	◎	◎	△	△	○				
	【KPI】就労継続支援（A型）及び就労移行支援利用者延人数 15人（H26）→ 30人（R1）	計画値	18人	21人	24人	27人	30人	・KPIである就労継続支援（A型）及び就労移行支援利用者延人数は34人で計画値を達成した。		福祉	
		実績値	20人	24人	18人	23人	34人				
		数値目標の達成度	◎	◎	△	○	◎				

外部評価委員からの意見

・石井町の学校給食の食材の納品について、石井町で作付けし収穫できる野菜については、石井町産野菜を使ってもらいたいです。地産地消を銘打って納入業者を参集してほしいです。
・担い手、新規就農者がなかなか増えません。年間150万円の支援金の制度がありますが、支援金を受けることができる5年が経過し、その後、自立できるほどの農業基盤を持った人は、半分くらいしかいません。農業で生活・経営をしていく事は難しいのですが、JAや行政など関係機関が連携し指導体制を整え、農業の後継者の育成が必要だと思います。
・創業支援、空き家対策についてです。お店を持ちたいが家賃が高いなどのハードルがあります。そんな人に対して、空き家などの家賃を安くし期間を決めるなどして、貸し出しができればいいと思います。商店街や旧道の辺りを盛り立てていくためにも、店を出したいと思っている若者へ支援があってもいいと思います。
・今年は非常に大きな外的要因（新型コロナウイルス感染症）がありました。無理して交流人口を増やすことは難しいと思います。過去と同じではなく、計画内容を修正するなどし、適切に指標管理を行っていただきたい。
・先ほどお話が出ましたが、就農しても確かに4、5年で離農される方が多いです。どうやって定着率を上げればいいのか、いい方法がありません。石井町には農大、徳大、技術支援センター、また地元の高校、中学校、小学校があります。もっとこれら地元の教育機関との連携を取り入れることができればいいと思います。